

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		総合計画推進事業		担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	2701
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市総合計画策定条例				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		計画的な市政運営を行うため、深谷市総合計画を策定するとともに、主要プロジェクトの評価を行うことにより、計画に掲げたまちづくり目標の実現を図るものである。							
目的 ※何のために		深谷市総合計画に掲げたまちづくり目標の実現を図るため。							
対象 ※誰・何を対象に		深谷市総合計画及び主要プロジェクト							
手段 ※どのように		・ 深谷市総合計画の策定 ・ 主要プロジェクトの評価							
成果 ※何を求めるか		深谷市総合計画の策定及び進捗管理を行う。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	企画調整事務費	9,322,728
本事業の 主な業務	・ 総合計画の策定							・	
	・ 総合計画の進行管理(主要プロジェクトの評価)							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		後期基本計画の進行管理 次期総合計画の策定	後期基本計画の進行管理 総合計画前期基本計画の 進行管理	総合計画前期基本計画の 進行管理	総合計画前期基本計画の 進行管理	総合計画後期基本計画の 策定総合計画前期基本計画 の進行管理	総合計画後期基本計画の策 定総合計画前期基本計画の 進行管理
事業費	予算(現額)	10,348,000	2,076,000	1,072,000	1,561,000	9,880,000	7,865,000
	決算額	9,852,216	778,059	695,246	727,036	9,322,728	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	9,852,216	778,059	695,246	727,036	9,322,728	7,865,000
人件費	従事職員数(人)	0.70	0.85	0.53	0.62	1.25	1.14
	人件費相当試算※	5,445,300	6,614,700	4,166,330	5,044,320	9,702,394	9,351,050
総事業費試算		15,297,516	7,392,759	4,861,576	5,771,356	19,025,122	17,216,050

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	進行管理を行うプロジェクト の数	目標値	本	0	5	5	5	5	5
		実績値		0	5	5	5	5	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		主要プロジェクトの評価本数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	プロジェクト指標の目標達成 率	目標値	%	0	70	70	70	70	70
		実績値		0	80	70	60	60	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	目標通り5つの主要プロジェクト全ての進行管理を行うことができた。 プロジェクト担当課による推進委員会を開催し、関係課と協議を進めることができた。 なお、第2次深谷市総合計画後期基本計画における主要プロジェクトについては、骨子について深谷市総合計画策定本部会議にて承認を受けることができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	新型コロナウイルスの影響を受け、観光入込客数の大幅な減少などにより、プロジェクト指標の達成率について、目標である70%を下回ることとなった。 また、R3年度中に事中評価の状況を踏まえ、R4年度の取組・予算の検討を進めることができた。
			評価者 企画係長 柳瀬 正人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	関係する打合せや会議では、紙に印刷した資料を活用した。 今後、データでの資料配布およびPCでの資料閲覧とすることで、印刷や配布に伴う時間や費用の削減につなげることができる。
			評価者 企画係長 柳瀬 正人

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	前期基本計画の検証をはじめ、主要プロジェクトおよび施策体系など、令和5年度を始期とした後期基本計画の策定を進める。
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	総合計画推進事業	担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	2701
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>総合計画において、先導的かつ重点的に推進すべき取組として位置付けている主要プロジェクトについては、指標の達成に向けて、プロジェクト担当部署と検討を進め、効率的かつ効果的な取組の充実を図ることができている。令和3年度から前期基本計画の検証および社会状況の変化を踏まえ、後期基本計画の策定を進めることができている。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	企画課長	福島	正孝		

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和3年度に引き続き、令和5年度を始期とした後期基本計画の策定を進め、令和4年度中に議会の承認を得て、計画内容を決定する。 現行計画における主要プロジェクトについて、主要プロジェクト推進委員会及び作業部会からなる推進体制の効果的な運営を図るとともに、これまでの課題を踏まえ、後期基本計画における主要プロジェクトの枠組及び推進体制を構築する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	後期基本計画での新たな主要プロジェクトの進行管理を的確に行っていく。

8. 評価指標グラフ

